

令和 2 年 9 月 秋 田 市 議 会 定 例 会 一 般 質 問 者 順 序

秋 水 会 萩 原 貴 幸

フロンティア秋田 船 木 純

市 民 ク ラ ブ 安 井 誠 悦

公 明 党 武 田 正 子

共 産 党 奈 良 順 子

そ う せ い 武 内 伸 文

秋 水 会 細 川 信 二

秋 水 会 安 井 正 浩

秋 水 会 川 口 雅 丈



1 本市のまちづくりについて

(1) コロナ禍で生活様式や働き方のほか、人の流れまでも東京一極集中から地方分散へと変わりつつあるが、本市ではそのような社会情勢の変化をどのようにとらえ、将来のまちづくりに反映していくのか

(2) 次世代型地域社会の実現について

ア 今後の地方自治体のまちづくりにおいては、同社会の実現に向けた I o T ・ A I 等の先進技術の活用が必要不可欠であると思うが、本市ではどのように考え、今後どのような取り組みを行っていくのか

イ 同社会の実現には、市が地域を選定した上で、民間企業による構想との連携や大学・高等専門学校との共同研究など、産・学・官・民が連携して取り組むべきと思うが、本市ではどのように考えているのか

(3) 若者が住みたくなる魅力のあるまちづくりに当たり、若者を引きつける町の魅力をどのように考え、どのような将来像を描いていくのか

(4) スポーツを通じたまちづくりについて

ア 今後、本市のまちづくりとスポーツをどのように結びつけて取り組んでいくのか

イ 本市のまちづくりにおいて、新スタジアム整備の位置づけをどのように考えているのか

2 次世代自動車等の普及促進とその促進による災害時の有効活用について

(1) 地域の防災力強化と地球温暖化対策として、民間事業者や市民が次世代自動車や同自動車の給電を行う充放電設備を購入する際に、市が購入費用の一部を補助してはどうか

(2) 車両接続型電源などは災害時に有効活用できることから、民間事業者が購入する際に市が購入費用の一部を補助するとともに、それらを

保有する民間事業者と市が災害時の協力協定を締結し、災害発生時に各避難所に充電ステーションなどを開設する体制を構築してはどうか

### 3 新型コロナウイルス感染症対策について

(1) マスクの着用・手洗い・うがいなどの感染対策は定着しつつあるものの、体調異常時には出歩かない・出歩かせないことを徹底させる必要があるが、本市として意識づけをどのように取り組んでいくのか

(2) クラスタ発生の一因として熱中症を疑っての対応のおくれがあるが、今後、インフルエンザの流行期に同様の事象が起こらないように、どのような対応策を行うのか

(3) コロナ禍の受験生への対応策について

ア 今後、県内・市内での感染拡大により、再び臨時休校の措置を講じた場合、受験生が授業時数を確保できない事態も想定されるが、その対応策をどのように考えているのか

イ 高校受験の試験会場は三密対策が必要であるが、その対策について県教育委員会と協議はしているのか

ウ 受験生やその保護者は高校入学試験を行うことができない事態を不安視していることから、そのような事態を想定した対応について、例えば、各中学校で今まで行った学力テストの結果等を総合的に勘案して志望校の学力基準を満たしていれば合格とするといった案が考えられるが、市として県教育委員会へそのようなことを示すよう要望すべきと思うがどうか

### 4 廃校舎等の利活用について

(1) エアコンが設置される学校施設が今後廃校となった場合、その利活用として、災害時の避難所や老朽化しているコミュニティセンターの代替とすることが有効と思うが、本市の考えはどうか

(2) 幅広い競技の普及促進や競技人口拡大の観点から、廃校となった学校施設について、グラウンドをソフトボールなどの屋外競技への利用や、体育館をパラスポーツなどの屋内競技への利用を検討してはどうか

か

5 小中学校等の熱中症対策について

- (1) 今夏の小中学校の熱中症対策として行った冷却タオルの配付及び扇風機の配置について、効果と課題はどうか
- (2) 来夏の中学校等の熱中症対策は、今夏の取り組みの検証をした上で、新たな熱中症対策も検討すべきと思うが、どのように考えているのか

6 空き家の有効活用等について

- (1) 空き家バンクを活用して、学生向けのシェアハウスとしての活用などを民間業者と市が連携して推進するべきと考えるがどうか、また、そのシェアハウスに入居した学生に地域活動に参加してもらうことで、地域課題の解決や地域活性化を図ってはどうか

7 海洋ごみとプラスチック資源について

- (1) 市民が海洋ごみ問題に対する理解を深め、ごみの分別や使い捨てプラスチックの使用量の削減など、日々の暮らしの中でできることに取り組むための動機づけを市が行うべきと思うが、啓蒙活動の拡充など、新たな取り組みは考えているのか
- (2) 将来的に地方自治体がプラスチック製品等を一括回収してリサイクルすることも考えられる中、本市での実施に当たって、まずは容器包装リサイクル法に基づく現在のスキームでの課題を整理する必要があると思うが、本市の実態はどうか



## 1 イージス・アショアの配備計画撤回について

- (1) 河野防衛大臣は、迎撃ミサイル発射後に切り離すブースターを想定場所に落下させるためには、システムの大幅な改修が必要となり、相当のコストと期間がかかることを撤回の理由に挙げているが、防衛大臣の説明に対する市長の認識はどうか
- (2) 市長は、防衛大臣に対し、地域住民への丁寧な説明を要請したが、これまでに防衛省から本市へ住民説明会の開催に関する具体的な回答はあったのか、また、住民説明会の実施について、本市から同省に対して強く働きかけるべきではないか

## 2 令和2年度秋田市「新成人のつどい」について

- (1) 現在の準備状況はどうか、また、新型コロナウイルス感染症の感染リスクを考慮し、オンラインを活用するなど、開催に向けた具体的な手法を検討するべきと考えるがどうか

## 3 小中学校の学校給食調理場の管理等について

- (1) 現在の調理場は、学校給食衛生管理基準で定める温度及び湿度の管理を適切に行うことができる状態であると考えているのか
- (2) 夏は非常に暑く、冬は非常に寒い調理場の過酷な労働環境を早急に改善するべきではないか
- (3) 調理員への冬の寒さ対策を講じるべきではないか
- (4) 「秋田市における学校給食の異物混入対策に関する方針」では、教育委員会が調理場の一斉点検を実施し、適切な施設管理を行うこととしているが、どのような点検を行っているのか
- (5) 耐用年数を大幅に経過した調理器具等が使用されている現状をどのように認識しているのか、また、異物混入対策の観点から、早急に更新を行うべきではないか

#### 4 秋田市斎場について

- (1) 本市では、新型コロナウイルス感染症で亡くなった方の遺体の火葬に関する具体的な指針等を策定しているのか
- (2) 業務を行うに当たり、関係者との調整は十分に図られているのか
- (3) 業務の検証を行い、課題の把握と対応策の検討を行うべきではないか

#### 5 秋田市交通指導隊の隊員確保について

- (1) 隊員が年々減少しているにもかかわらず、毎年同じ手法で募集を行っていることから、SNSの活用やさまざまなイベントでPR活動を行うなど、新たな手法を用いて募集活動を実施するべきと考えるがどうか
- (2) 対象年齢の引き上げや謝礼の増額などを行うべきと考えるがどうか

#### 6 市有観光施設等での検温の実施について

- (1) 施設ごとに非接触体温計の配備状況にばらつきがあったほか、一部の施設では非接触体温計を所有しているものの、検温を実施していない施設もあることから、統一的な対応を行うべきではないか

#### 7 土崎空襲のPRについて

- (1) 土崎空襲の公式ホームページを制作し、後世に史実を伝えるとともに、世界じゅうに情報発信を行うべきと考えるがどうか



## 1 本市の現状と将来の展望について

- (1) 第14次秋田市総合計画の策定に当たっては、現状をどのようにとらえているのか、また、刻々と変化する社会システムや市民ニーズを踏まえ、どのような視点から見直しを行うのか、さらに、将来都市像や成長戦略などにおいて、新たに目指すべき方向性を考えているのか
- (2) コンパクトシティを引き続き目指すこととしているが、インフラ等にかかる総コストにおいて、財政的メリットを得るまでには、どのくらいの期間を必要と考えているのか
- (3) コミュニティ・ハブ機能を兼ね備えた多機能複合型スタジアムを、多核集約型コンパクトシティの核となるよう位置づけるとともに、同スタジアムの整備を第14次秋田市総合計画または第7次秋田市総合都市計画に盛り込み、両計画との整合ではなく一致を図ることはできないか
- (4) 来年4月からスタートする第14次秋田市総合計画の実施に向けて、市長の意気込みはどうか

## 2 移住・定住の取り組みについて

- (1) これまでの移住・定住の取り組みの状況及び成果をどのように評価しているのか
- (2) コロナ禍により、人々の価値観や行動がどう変化すると認識しているのか
- (3) アフターコロナを見据え、今後の移住・定住の取り組みをどのように展開していくのか

## 3 性自認・性的指向（性的マイノリティー）について

- (1) 「秋田市男女共生社会への市民行動計画」の中で策定されている、性的指向や性自認、性同一性障がいに対する社会的偏見や差別をなくすための理解推進を、本市はこれまでどのように取り組んできたのか、

また、今後どのように取り組んでいくのか

(2) 教育現場において、性的マイノリティーについて、児童生徒及び教師に対して、どのように教育及び指導をしているのか、また、児童生徒からの相談体制はどのようにになっているのか

(3) 全国の地方自治体で制度導入の動きがあるパートナーシップ制度をどのように認識しているのか、また、本市において制度化する考えはないか

#### 4 自殺対策について

(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済情勢の悪化等により、うつ症状など精神面での不調により自殺のリスクが高まることに対して、どのような対策を講じていくのか、また、より効果的なその周知方法についてどのように考えているのか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 事業者向けの新型コロナウイルス感染症対策として国・県・市による各種支援制度があるが、現状において市内事業者の経営状況をどのように認識しているのか、また、現行の支援制度で十分と考えているのか
- (2) 第14次秋田市総合計画の策定に当たって、新たな視点は何か
- (3) 第14次秋田市総合計画及び第7次秋田市総合都市計画において、外旭川地区のまちづくりとして、卸売市場、新スタジアム、民間による複合施設など、施設の整備方針を盛り込む考えはないか
- (4) 来年4月の市長選挙への市長の立候補の意向はどうか

2 多胎児支援について

- (1) 多胎妊産婦に対して市内の民間団体の活動による支援がされているものの、本市には特化した行政支援はないが、現状において十分な支援は行き届いていると認識しているのか
- (2) 本市において、国の補助事業である多胎ピアサポート事業及び多胎妊産婦等サポーター等事業を実施する考えはないのか

3 8050問題等について

- (1) 今年度から引きこもり支援策として配置したアウトリーチ支援員の取り組み状況及び課題は何か、また、解決策はどうか
- (2) 改正社会福祉法が令和3年4月1日から施行されることから、本市でも早期に包括的な支援体制を構築するべきと考えるがどうか
- (3) 本市においても「就職氷河期世代」に限定した職員採用試験を実施する考えはないか

4 防災・減災について

- (1) マイ・タイムラインの普及・啓発について、本市ではどのように進

められているのか、また、マイ・タイムラインの作成を支援する考えはないか

(2) 各種施設に入居する高齢者や障がい者を守るための避難確保計画作成の進捗状況はどうか

(3) 同計画の対象施設は、期限にかかわらずできるだけ早く同計画を備えるべきものと思うが、作成が進まない理由は何か

## 5 行政事務のオンライン化・自動化について

(1) オンライン化による電子申請をすべての行政手続に拡大するべきと考えるがどうか、また、その課題は何か

(2) 行政事務の自動化を図るため、RPA及びAIを導入するべきと考えるがどうか、また、その導入に向けた課題は何か

## 6 食品ロス削減について

(1) 本市における、現在までの取り組み状況及び成果はどうか、また、その課題は何か

(2) 食品ロスに対しては、さまざまな省庁によって多角的に取り組みがなされているが、本市では部局間の連携体制はどうなっているのか

(3) 今後の取り組みについて

ア 家庭用冊子や児童生徒用パンフレットを作成・配布し、啓発を図ってはどうか

イ 幼児期からの環境教育の機会を提供するため、親子で楽しめる参加型の食品ロス削減の出前講座を実施してはどうか

1 市長の政治姿勢について

- (1) 市長は、市民の知る権利を尊重し、防衛省に対して、イージス・アショアの候補地選定のための再調査結果について、公表を求めるべきではないか
- (2) 本市でも新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される中、PCR検査体制の拡充や地域医療への支援を、市長としてどのように考えているのか

2 自衛官募集に関する自衛隊への個人情報の提供について

- (1) 本市が、本人の了承なしに名前や住所などの個人情報を自衛官募集のために自衛隊側へ提供することは、プライバシー権の侵害にならないのか、また、個人情報保護のためにも、本人の了承を得るべきではないか

3 新型コロナウイルス感染症について

- (1) インフルエンザ流行期に向けた対応について
  - ア 今後のインフルエンザ流行期に備え、発熱した場合の対応について早急に周知するべきではないか
  - イ PCR検査を広く行い、感染者の受け入れ態勢を強化していくべきではないか
  - ウ 妊婦へのインフルエンザワクチン接種に対し助成するべきではないか
- (2) コロナ禍における学生・子育て支援について
  - ア 学生支援金の給付、地域特産品の贈呈など、積極的に支援を行っている他市町村の施策を研究し、本市でも、学生支援についてきめ細やかな施策を実施するべきではないか
  - イ ことし4月28日から令和3年3月31日までに生まれた子供にも、本市独自に給付金を支給するべきではないか

#### 4 高すぎる国民健康保険税について

- (1) 税の公平性を理由に、均等割で所得のない18歳以下の子供にまで国民健康保険税の負担を求めることは、それこそが不公平ではないのか
- (2) 地方自治法における「住民の福祉の増進」の規定のみならず、子育て支援の観点からも、子供の均等割廃止の英断をするべきではないか

#### 5 要介護認定について

- (1) 今年度に入っても要介護認定結果が申請から30日以上かかっている例が相当数に上っている現状への対策はどのようにしているのか

#### 6 学校教育について

##### (1) コロナ禍における学校教育のあり方について

- ア 今後、国から一斉休校を再度要請されても、トップダウンではなく、あくまでも疫学的、科学的根拠に基づいて、教育委員会として、自主的な判断をするべきではないか
- イ 休校やコロナ禍で心のケアが必要な子供たちのために、教育課程の弾力的運用やサポート体制を検討していくべきではないか

##### (2) 小・中学校の適正配置について

- ア 現在の地域ブロック協議会や学校統合検討委員会では、保護者や地域住民の意見・疑問が丁寧に吸い上げられているとは言いがたいと考えるがどうか
- イ 各地区で回覧されている協議会だよりは、ブロック協議会の話合いを正確に反映しているのか
- ウ 再編される大規模校を現行の校舎で使用することは三密をつくることになるが、人との間隔はできるだけ空けるという「学校の新しい生活様式」と整合性はあるのか
- エ 全国知事会、全国市長会及び全国町村会の各会長が連名で、「新しい時代の学びの環境整備に向けた緊急提言」を文部科学大臣に手渡したが、本市で進めようとしている学校の統廃合は、その提言に

逆行しているのではないか

(3) 学力テストについて

ア 教員や子供たちに強いられている、授業や宿題における学力テスト対策の過去問題の繰り返しを教育委員会は肯定しているのか

イ 子供たちの豊かな学びを大切にするのであれば、本市単独の基礎学力調査は廃止するべきではないか

(4) 就学援助等について

ア 就学援助は年度途中からも申請できることを、市のホームページや広報あきたに掲載するだけでなく、保護者への通知等でさらに周知徹底するべきではないか

イ 修学旅行が中止になり、キャンセル料が発生した場合の補助は考えているのか

(5) 学校における労働安全衛生管理体制について

ア 市立学校の県費負担教職員には、どのような安全衛生管理規則が適用されているのか

イ 本市教育委員会として、県費負担教職員を対象とした総括労働安全衛生委員会を設置するべきではないか

7 大森山動物園について

(1) 本市教育委員会と連携して、実感ある命の教育、道徳教育及びキャリア教育を推進する観点から、同動物園の魅力を広く発信し、子供の利用促進を図ってはどうか

(2) 町内会、高齢者のサークル・団体、介護施設などに対して、アニマルセラピー及び健康増進の観点から、利用促進を図ってみてはどうか

(3) 飼育員や職員の勤務の専門性、時には動物から24時間、目を離せない特殊性を考慮した労働条件や待遇になっているのか

8 地域の諸課題について

(1) 飯島美砂町5番72号地先の道路冠水対策の今後の見通しはどうか

(2) 新城川左岸3-1号幹線築造工事に伴う光沼近隣公園入り口付近の

道路陥没について、対策工事の進捗状況及び完成見通しはどうか

(3) 地区住民から要望が提出されている下新城中野地区の自由が丘団地のバイパスへの道路照明灯の新設について、電力会社との折衝なども含め、現在、どのような状況か、また、今後の見通しはどうか



1 デジタル化の推進による市民サービスの向上について

- (1) マイナンバーカード及びマイナポータルを活用することで、具体的にどのようなメリットが生じるのかについてわかりやすく公表し、制度の普及を促進してはどうか
- (2) オンラインを活用した、電子申請の拡充や窓口の混雑状況の提供及び千葉市が実施している事前予約によるファストレーン（優先受付）などの導入を検討してはどうか
- (3) 市民が支払う手数料などのキャッシュレス導入に向けた検討状況はどうか

2 コロナ禍における寛容な社会づくりについて

- (1) 誹謗中傷対策として市長は人権擁護宣言を発するなど、市民がお互いを思いやる機運の醸成を図ってはどうか
- (2) 日々感染リスクを抱えながら活動する人々への感謝を伝えるキャンペーンを実施してはどうか
- (3) 市民に対して、今後の予防につながる情報や「正しく恐れる」情報を発信するべきではないか
- (4) SNSなど多様な手法での公式情報の発信を検討してはどうか

3 コロナ禍における企業支援について

- (1) 6月定例会における補正予算では、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の使途が飲食業に偏った傾向が見られたが、コロナ禍での各業界の状況をどのように情報収集・分析しているのか
- (2) 秋田県プレミアム飲食券において電子決済上の課題があるようだが、秋田市飲食店応援クーポンの実施に当たり、その課題を踏まえた解決策をどのように反映したのか
- (3) 感染拡大防止対策に係る取り組みを実施している店舗にポスターを配るなど、市民が安心して利用できる環境を整えることにより、企業

を支援してはどうか

(4) ウイズコロナに対応するため業態転換に挑戦するすべての企業を支援してはどうか

(5) 国において、タクシー事業者による食品等の有償貨物運送の特例措置の恒久化が検討されているが、現状において「おうちでタクメシ！」事業の利用が伸び悩んでいることから、さらなる活用を促す取り組みを行うべきと考えるがどうか

(6) 特産品お取り寄せキャンペーン事業について

ア 関係人口創出につながる仕掛けを加えるべきと考えるがどうか

イ 特産品及び土産品だけに限定せず、流通が滞っている商品も取り入れるなど柔軟に運用するべきではないか

#### 4 生活困窮者等への支援について

(1) コロナ禍により生活困窮者が急増していることにかんがみ、市として独自にセーフティネットを強化する考えはないか

(2) 8050問題などの複雑化する地域課題に対し、社会でのつながり支援のような多様な関係者による包括的な支援体制の整備が求められているが、本市における今後の取り組み方針はどうか

#### 5 コロナ禍における高齢者及び家族ケアについて

(1) 外出機会が減少し在宅時間がふえた高齢者への対応について

ア 認知症及びフレイルの進行に係る実態把握及び対策をどのように実施しているのか

イ 電話やテレビ電話などによるコミュニケーション支援を一層重視するべきではないか

ウ 高齢者の外出機会の支援として、タクシーの初乗り料金を補助してはどうか

(2) 介護保険施設において、長期間にわたり家族等との面会が制限されていることから、オンライン設備の導入などに対して支援する考えはないか

6 分け隔てないコロナ対策について

- (1) ろう者にとって、あきた帰国者・接触者相談センターにアクセスしやすい状態になっているのか
- (2) ろう者の意思疎通を支援する上で、国が推奨する遠隔手話サービスの導入を進めるべきではないか

7 自分らしい暮らし方を選べるシニア社会の構築について

- (1) 高齢者が地域で活躍しやすい環境をつくるために、短時間労働によるワークシェアリングを推進していく考えはないか
- (2) 外出機会を確保する地域内交通の検討状況はどうか
- (3) 地域包括ケアシステムについて

ア 平成28年度に実施された秋田市介護予防・日常生活圏域高齢者ニーズ調査の結果では、要支援・要介護認定を受けていない高齢者の35.9%が長期療養時に自宅で過ごしたいと思っている一方、平成29年秋田県衛生統計年鑑によると、本市において実際に在宅でみとられるのは約8%であることのギャップをどのようにとらえているのか、また、今後どのように対応していくのか

イ 住みなれた地域で暮らし続ける上で、人生と生活の質を豊かにする「互助」が重要であるが、そのための地域住民の意識醸成は進んでいるのか

ウ 本市には、同システムのあるべき姿を示し、地域住民に加え、支援・サービスに携わる事業者や団体等の意識の共有化を進めていく「規範的統合」が求められているが、そのことについてどのように考えているのか

8 若者が暮らしたい「街」・暮らせる「街」について

- (1) 若い世代の愛好家が増加しているスケートボードなどのアーバンスポーツを堂々と楽しめる場所を設置する考えはないか
- (2) アンダー40正社員化促進事業の成果をどのようにとらえているのか

か、また、不本意非正規雇用労働者へのさらなる対策をどのように考えているのか

9 大学生との地域交流の促進について

(1) 大学生との地域交流の機会をふやし、在学中及び卒業後にも地元意識を醸成する仕掛けをつくることはできないか

10 社会増施策について

(1) 関係人口と積極的に連携する意思を示す上で、市が率先して、移住促進やふるさと納税に係るアドバイザーなど外部視点の取り入れが有効な事業におけるプロジェクト採用などを検討してみてもどうか

(2) 本市の郊外に廃校や空き家などを活用したお試し用のサテライトオフィスを設け、リモートワーカー等のニーズ調査を進めてはどうか

11 本市における新エネルギーの活用について

(1) 秋田港が海洋再生可能エネルギー発電設備等拠点港湾に指定されたことに伴うメンテナンス需要の発生などによる本市の経済効果をどのようにとらえているのか

(2) 神奈川県松田町においてコミュニティーパワーや地域防災・減災の観点に基づいた「松田町再生可能エネルギーの利用等の促進に関する条例」が制定されたが、本市における同趣旨の条例制定に係る検討状況はどうか

12 未来を切り開くICT教育等について

(1) GIGAスクール構想の実現に向けた整備が進められているが、教員のサポートは十分に行われているのか

(2) 小規模校において遠隔合同授業を実施してはどうか

(3) 本市にゆかりのある社会人との遠隔交流授業を実施してはどうか

(4) 本市の友好・姉妹都市や国際教養大学が持つネットワークを活用した遠隔国際交流授業を実施してはどうか

### 13 ふるさと納税について

#### (1) 本市ならではのこだわりのある魅力的な返礼品づくりについて

ア 積極的に企業訪問を行い、魅力的な返礼品づくりを推進するべき  
と考えるがどうか

イ パッケージ、ストーリーづくり及び動画紹介など返礼品の付加価値を高める工夫は行われているのか

ウ 付加価値を高めるために専門的なスタッフを増員する考えはないか、また、増員する場合には、地域おこし協力隊などを活用する考えはないか

#### (2) ふるさと納税を活用した関係人口の創出について

ア 返礼品について、本市の資源を生かした体験型のメニューを部局横断で検討していく考えはないか

イ 関係人口を創出するため、ガバメントクラウドファンディングを積極的に活用するべきではないか



## 1 新型コロナウイルス感染症への対応について

## (1) 情報の公表について

ア 現在、感染者が発生するたびに記者会見を行っているが、収束が見込まれない中、流行初期と比較し、発生状況の変化などもあることから、タイミングや情報公表の手法について検討すべきと考えるがどうか

## (2) 文化振興について

ア 本市の文化を支える舞台、音響、照明等エンターテインメント業者及びイベント業者に対し、事業の継続支援として給付金を支給する考えはないか、また、機会を提供するために本市主催による、コロナ禍における民間及び市民団体等の手本となるような、イベント、文化事業を実施すべきと考えるがどうか

イ 収容率50%制限など、民間事業者が、コロナ禍に対応したコンサート等を積極的に開催できるような支援策の検討について

(ア) 秋田市文化会館及び秋田市にぎわい交流館における会場使用料の減免を検討すべきではないか

(イ) アトリオン及び県児童会館における会場使用料の減免を県に働きかけるべきではないか

(ウ) 民間ライブ施設の会場使用料等に対して、本市として補助金の交付を検討すべきではないか

ウ 文化団体、サークル、音楽教室等への支援について

(ア) 安心して練習、公演など活動を行えるようなガイドラインを作成し、本市ホームページや広報あきたなどを通じ周知していく考えはないか、また、団体等が独自に行う感染防止対策に対し補助金の交付を検討すべきではないか

(イ) 秋田市文化会館、秋田市にぎわい交流館及び各市民サービスセンターにアクリルパーテーション等、感染防止対策用の備品を常備する考えはないか

(3) さまざまな事業者への支援について

ア いまだに支援が不足している、さまざまな業種、小規模事業者の現状を、市職員みずからの足で調査し、より実態に即した支援を行うべきと考えるがどうか

(4) クルーズ船について

ア 国では受け入れ再開に向けた指針を策定することであるが、今後の受け入れに対する考えはどうか

(5) 保育、幼児教育について

ア 感染拡大時の休園及び登園自粛の要請について

(ア) 保育の実施主体は市であることから、感染拡大時の休園要請は、本市で責任を持って行うべきではないか

(イ) 市長からのメッセージとして、保護者への登園自粛要請を行うべきではないか、また、登園自粛に応じた家庭の保育料は免除すべきではないか

(ウ) 秋田市イクボス企業同盟の加盟企業に、育児休暇の取得や登園の自粛等の呼びかけを積極的に行うよう、働きかけるべきではないか

イ 今後の感染拡大に備え、保育施設等でのクラスター等の発生も考えられることから、発生の確認から休園の要請、他施設での代替保育の指示等シミュレーションを行うなど、対応策を検討しておくべきではないか

ウ 保育士、幼稚園教諭、事務職員等、子供分野で働く施設職員を対象に、山形県や由利本荘市等で行っている慰労金の支給を検討すべきではないか

(6) 教育について

ア 子供同士の適切な距離等も考慮し、引き続き少人数学級の推進を行うべきではないか

イ 休校や諸行事の中止、夏休みの短縮等による児童生徒のストレス等をどうとらえ、その対策はどのように考えているのか、また、市立小中高等学校等における同感染症に関連したいじめの現状や対策



はどうか

ウ 修学旅行を中止した市立小中高等学校等の児童生徒への救済措置として、市内及び周辺市町村の宿泊施設等を利用した宿泊体験を実施する考えはないか

エ 現在進めている、小・中学校の適正配置への影響をどう考えているのか

## 2 小・中学校の適正配置について

(1) 地域ブロック協議会の進め方については、協議の深まりが感じられず、形骸化も散見されることから、ワークショップ形式などコミュニケーションを重視した会議等も検討すべきではないか

(2) これまで協議する機会のなかった、既存学校の学区について、適正配置の障害となっていることから見直すべきではないか

## 3 子育て支援拠点について

(1) 市民サービスセンターの子育て交流ひろばを民間に委託し、官民連携による、よりよい子育て支援施設をつくり上げていくべきではないか、また、保育施設等を活用した子育て交流施設の実施や、民間の事業提案に対して、積極的に協力していくべきではないか

## 4 防災について

(1) 寺内地区及び向浜地区の工場集積地域における避難経路及び避難階段の検討状況はどうか

## 5 秋田臨海鉄道株式会社の事業終了に伴う秋田港周辺のにぎわい創出及び安全確保について

(1) 撤去が予定されている線路のうち、秋田港振興センター（セリオンプラザ）裏の線路については、にぎわいの創出につながることから、県と協議し、観光資源、鉄道遺産として活用する考えはないか

(2) 安全かつ快適な交通の確保のため、踏切は早期に撤去するよう関係

機関に要望すべきではないか

1 長期財政見通しについて

(1) 事業所税が廃止となった場合の影響をどのようにとらえているのか

2 市長、副市長等の給与の減額について

(1) 市長、副市長等の給与の減額は今後どのように取り扱うのか

3 新型コロナウイルス関連対策について

(1) 積極的財政支出による需要の喚起と雇用の創出を図るべきではないか

(2) W i - F i 6 や 5 G 等の通信環境インフラの整備を急ぐべきではないか

(3) 部署の垣根を越えて情報共有できる環境を早急に整備すべきではないか

4 秋田市総合都市計画について

(1) 策定作業中の同計画に、災害を考慮した居住誘導区域の見直しを組み込むべきではないか

5 市民生活に関する諸課題について

(1) 自転車賠償責任保険の加入促進への対応はどのように行うのか

(2) 自動交付機の廃止対応について大きく見直す必要があるのではないか



1 新型コロナウイルス感染症への対応について

(1) コロナ禍での景気低迷の中、現在の本市の経済状況下において、必死に耐えている事業者が多くいるが、同感染症に対するこれまでの一連の経済対策で民間企業への支援が十分であると考えているのか

(2) ここ数年、市民サービスの維持・向上に要する経費が増加している一方、次年度以降、市税を初めとした歳入は大きく減少するものと想定されるが、同感染症の影響が長引くことによる今後の市政運営に与える影響をどのように考えているのか

(3) 情報提供のあり方について

ア 感染者発生時における本市の発表内容は、プライバシー保護の観点から、配慮することは理解できるものの、過度な情報規制は市民の不安を増幅させるおそれがあることから、市民の不安を極力抑えられるような情報の開示に努めるべきではないか

イ 感染者及びその濃厚接触者の情報のみならず、退院情報や陰性判定の情報など、その後の経過やてんまつについてもしっかりと発信すべきではないか

ウ 本市では、リアルタイムで情報を伝えられる手段がツイッターなどのSNS等に限定されていることから、幅広い世代に情報を伝えられるよう、データ放送の活用を検討してはどうか

(4) 感染拡大により、町内会活動など、市民生活を支える地域活動の中止や縮小を余儀なくされている現状について、本市としてどのように認識しているのか、また、必要に応じた支援等は考えているのか

(5) 市職員の危機管理について

ア 庁舎内での職員同士の適切な距離は確保されているのか、また、庁舎内でクラスターが発生した場合、どのように対応するのか

イ 軽症者等の受け入れ施設で従事した職員及び周囲の職員に対し、メンタル面を含めた配慮は十分になされているのか

(6) ウイズコロナにおける各種観光行事・イベントの実施に当たっては、

三密を避ける、周囲との適切な距離を確保するなど、新しい生活様式にのっとった対応が求められるが、今後、市としてどのように実施していくのか

## 2 子育て支援について

- (1) 第2子以降を出産した場合、出産祝い金を支給してはどうか
- (2) 多子世帯を支援するため、第3子以降のゼロ歳児から2歳児までの保育料の無償化についても、所得制限を撤廃すべきではないか

## 3 新スタジアム建設を含めた山王・八橋地区のスポーツゾーンの形成について

- (1) 新スタジアムの建設を含めた八橋運動公園内の県・市所有の各スポーツ施設の再配置を通じ、両地区をスポーツゾーンと位置づける考えはないか

## 4 会計年度任用職員制度への移行後の現状について

- (1) 同制度への移行により勤務時間が短縮された職員が多くなったことで、他の職員に負担はかかっているのか、また、市民サービスや業務に影響は生じていないのか
- (2) 待遇は、移行前の想定どおりであるのか
- (3) 時期を見て、同制度の運用方法を検証し、場合によっては見直しをする考えはあるのか

## 5 川反・大町地区のまちづくりについて

- (1) 都市計画道路川尻広面線の整備について、現在の進捗状況及び今後の計画はどうか
- (2) 同線の整備に伴う両地区のまちづくりについて、どのように考えているのか